

# 一般社団法人日本産業車両協会定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、一般社団法人日本産業車両協会（英文名 **Japan Industrial Vehicles Association** 略称「**JIVA**」）と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を東京都港区に置く。

2 本会は、理事会の決議を経て、必要な地に従たる事務所を置くことができる。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、我が国産業車両産業の健全な発展を図り、もって経済の発展と国民生活の向上に資することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1)産業車両に関する調査研究
- (2)産業車両に関する各種計画の立案及び推進
- (3)産業車両に関する情報の収集及び提供
- (4)産業車両に関する普及及び啓発
- (5)産業車両に関する内外関係機関等との交流及び協力
- (6)前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、全国において行う。

## 第3章 会員

(法人の構成員)

第5条 本会の会員は、正会員及び賛助会員とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の社員とする。

2 正会員は、産業車両に関する事業を営む法人、その他の特殊自動車に関する事業を営む法人及び個人並びにこれらの者を構成員とする団体とする。

3 賛助会員は、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとするものとする。

(入会)

第6条 本会の会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

2 法人又は団体たる会員にあっては、法人又は団体の代表者として本会に対してその権利を行使する1人の者（以下「会員代表者」という。）を定め、会長に届け出なければならない。

3 会員代表者を変更した場合は、速やかに別に定める変更届を会長に提出しなければならない。

(入会金及び会費)

第7条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(退会)

第8条 会員が本会を退会しようとするときは、別に定める退会届を会長に提出しなければならない。

(除名)

第9条 会員が次の各号の一に該当するときは、総会の決議により、これを除名することができる。

(1) 本会の定款又は規則に違反したとき。

(2) 本会の名誉を毀損し又は本会の目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、当該総会の日から1週間前までに当該会員に通知し、かつ総会で弁明の機会を与えなければならない。

3 会長は、会員を除名したときは、除名した会員に対しその旨を通知しなければならない。

(資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 法人又は団体が解散し又は破産したとき。

(2) 会費を納入せず、督促後なお会費を1年以上納入しないとき。

(3) 成年被後見人又は被保佐人となる審判が確定したとき。

(4) 死亡し又は失踪宣告を受けたとき。

(会員資格の喪失に伴う権利及び義務)

第11条 会員が前3条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する権利を失い、

義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 本会は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した会費その他の拠出金品は返還しない。

## 第4章 総会

### (種別)

第12条 本会の総会は、定時総会及び臨時総会とする。

2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

### (構成)

第13条 総会は、正会員をもって構成する。

### (権限)

第14条 総会は、次の事項について決議する。

(1)入会金並びに会費の額

(2)会員の除名

(3)理事及び監事の選任及び解任

(4)理事及び監事の報酬等の額

(5)貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書の承認

(6)定款の変更

(7)解散及び残余財産の帰属の決定

(8)その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

### (開催)

第15条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3箇月以内に開催するほか、臨時総会として必要がある場合に開催する。

### (招集)

第16条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総正会員の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対して、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

3 総会を招集する場合は、日時及び場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面をもって、総会の日々の1週間前までに通知しなければならない。

4 前項に関わらず、総会は、正会員全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催す

ることができる。

(議長)

第17条 総会の議長は、会長がこれにあたる。ただし、前条第2項の規定により請求があった場合において、臨時総会を開催したときは、出席正会員のうちから議長を選出する。

(定足数)

第18条 総会は、総正会員の過半数以上の出席をもって成立する。

(議決権)

第19条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決議)

第20条 総会の決議は、出席正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(1)会員の除名

(2)監事の解任

(3)定款の変更

(4)解散

(5)その他法令で定められた事項

3 正会員は、委任状その他の代理権を証明する書面を会長に提出して、代理人によってその議決権を行使することができる。

4 前項の場合においては、当該正会員または代理人は、代理権を証する書面を総会ごとに本会に提出しなければならない。

5 理事会において総会に出席しない正会員が書面で議決権を行使することができることを定めたときは、総会に出席できない正会員は、議決権行使書をもって議決権を行使することができる。

(決議の省略)

第21条 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第22条 総会の議事については、法令で定めるところにより、次の事項を記載した議事

録を作成する。

- (1)日時及び場所
- (2)正会員の現在数
- (3)出席した正会員の数
- (4)議事の経過の要領及びその結果
- (5)総会に出席した理事及び監事の氏名
- (6)議長の氏名
- (7)議事録作成者の氏名
- (8)その他法令で定められた事項

2 議長及び議事録署名人2名以上は、前項の議事録に記名押印する。

## 第5章 役員

(種類及び定数)

第23条 本会に、次の役員を置く。

- (1)理事 7名以上15名以内
- (2)監事 3名以内

2 理事のうち、1名を会長、2名以上5名以内を副会長、1名を専務理事とする。

3 前項の会長及び専務理事をもって法人法第91条第1項第1号の代表理事とし、副会長をもって同2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第24条 理事及び監事は、総会において、正会員（法人又は団体の場合にあつては、会員代表者とする。以下この条において同じ。）のうちから選任する。ただし、特に必要があると認められる場合は、理事にあつては1名、監事にあつては2名を限度として、正会員以外の者から選任することができる。

2 会長、副会長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 監事は本会の理事又は使用人を兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行する。

3 副会長は会長を補佐し、本会の業務を分担執行する。

4 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、本会の業務を分担執行する。

5 会長、副会長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の

職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第26条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結のときまでとする。また、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結のときまでとする。また、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。また、増員された理事の任期は、現任者の残任期間とする。

4 理事又は監事がこの定款に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第28条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第29条 理事及び監事は無報酬とする。ただし、常勤の理事については、総会において定める総額の範囲内において、理事会の決議により報酬等を支給することができる。

2 理事及び監事には費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第30条 本会は、法人法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本会は、法人法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、同法第113条で定める最低責任限度額とする。

## 第6章 理事会

### (構成)

第31条 本会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

### (権限)

第32条 理事会は、次の職務を行う。

(1)本会の業務執行の決定

(2)理事の職務の執行の監督

(3)会長、副会長及び専務理事の選定及び解職

### (招集)

第33条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集する場合には、会日の1週間前までに各理事及び各監事に対して招集の通知を発するものとする。

### (議長)

第34条 理事会の議長は、会長がこれにあたる。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長の中から理事会において選ばれたものが議長となる。

### (決議)

第35条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

### (決議及び報告の省略)

第36条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

2 理事又は監事が、理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。

3 前項の規定は、第25条第5項に規定する報告については適用しない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、次の事項を記載した議事録を作成する。

- (1)日時及び場所
- (2)理事及び監事の現在数
- (3)出席した理事及び監事の氏名
- (4)議事の経過の要領及びその結果
- (5)議事について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名
- (6)議長の氏名
- (7)その他法令で定められた事項

2 出席した会長、専務理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、会長または専務理事の変更を行う理事会については、法令の定めるところにより他の出席した理事も記名押印する。

## 第7章 会計

(事業年度)

第38条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第39条 本会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の前日までに会長が作成し、理事会の決議を経なければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の事業計画書及び収支予算書は、これを総会に報告しなければならない。

(事業報告及び決算)

第40条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後3箇月以内に、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経て定時総会に提出し、第1号から第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1)事業報告
- (2)事業報告の附属明細書
- (3)貸借対照表
- (4)正味財産増減計算書
- (5)貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

## 第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第41条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第42条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属等)

第43条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議により、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

2 本会は、剰余金の分配を行わない。

## 第9章 公告

(公告)

第44条 この法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。ただし、貸借対照表については、法人法第128条第3項に規定する措置により開示することができる。

## 第11章 顧問

(顧問)

第45条 本会に、顧問7名以内を置くことができる。

2 顧問は、学識経験者又は本会に功労のあった者のうちから、理事会の推薦により、会長が委嘱する。

3 顧問は、本会の運営に関して会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べる。

4 顧問の任期は、理事の任期を準用する。

## 第12章 事務局及び職員

(事務局)

第46条 本会に事務を処理するため事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

- 3 事務局長は、理事会の同意を得て、会長が委嘱し、職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

### 第13章 補則

(委任)

第47条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

### 附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般社団法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第38条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本会の最初の代表理事は、会長 佐々木一衛、専務理事 高瀬健一郎とする。

以 上